

地域包括支援センター運営方針

1 安心して生活できる福祉の街づくり

「市民ひとり一人が健康で安心して暮らすことが出来る豊かな山陽小野田市」を目指し、関係諸機関と連携を取りながら、地域における様々なネットワークを構築していきます。

2 介護予防の推進

高齢者が要介護状態になることを出来る限り防ぎ、要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにするために、一貫性・連続性のある総合的介護予防システムの確立を目指します。

3 総合相談支援体制の確立

高齢者だけでなく、障がい者や精神疾患患者、虐待等、多様な問題に対応できる総合的な相談支援体制の確立を、関係部署と連携を取りながら目指していきます。

4 認知症高齢者に対する総合的な施策の推進

認知症に対する正しい理解を促進するための普及啓発と、早期の段階から適切なサービスに結びつけるための体制作りを促進していきます。

地域包括支援センターの設置状況

1 人員体制

【平成29年4月1日～平成29年9月30日まで】

所長1名 職員16名（兼務1名、サブセンター4名、臨時1名）

社会福祉士	保健師	主任介護支援専門員	その他
3名	5名	6名（4名）	3名

その他（介護支援専門員・一般事務）（ ）内はサブセンター配置

【平成29年10月1日～平成30年3月31日まで】

所長1名 職員16名（兼務1名、サブセンター5名、臨時1名）

社会福祉士	保健師	主任介護支援専門員	その他
3名	4名	6名（4名）	4名（1名）

2 サブセンター職員派遣先

小野田赤十字在宅介護支援センター（平成 29 年 4 月～8 月の間休止）

おのだ在宅介護支援センター

高千帆苑在宅介護支援センター

山陽在宅介護支援センター

サンライフ山陽在宅介護支援センター

事業報告

1 介護予防・日常生活支援総合事業

（1）第 1 号介護予防支援事業

平成 29 年 4 月より介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、要支援 1・2 と認定された者及び総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを実施しました。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施しました。今後も介護予防と自立支援に重点を置いたケアマネジメントを実施していくことが重要です。

平成 29 年度委託事業所は（別紙 1）のとおり。

【介護予防ケアマネジメント】（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月分）

内容	平成 29 年度
介護予防ケアマネジメント件数	1,922 件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	385 件
委託率	20%

【介護予防ケアマネジメント費】（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月分）

内容	平成 29 年度
地域包括支援センター分	5,792,525 円
居宅介護支援事業所への委託分	1,705,875 円
合計	7,498,400 円

(2) 一般介護予防事業

介護予防の必要性について普及啓発を行い、地域住民の主体的な介護予防への取り組みを支援しました。また、軽度認知障害（MCI）を早期に発見し、認知症予防へ取り組めるよう支援を実施しました。

今後も介護予防の普及啓発に努めるとともに、地域住民が身近な場所で自らが介護予防や認知症予防に取り組むことができる地域づくりを推進する必要があります。

【実績】

内容	平成28年度	平成29年度
住民運営通いの場（いきいき百歳体操）	34 か所	51 か所
住民運営通いの場（脳いきいきクラブ）	8 か所	8 か所
介護予防事業等への専門職の派遣	31 回	24 回
介護予防応援隊養成講座開催数	7 回	6 回
老後のための筋肉貯蓄運動開催数	2 回	2 回
あたまの健康チェック受検者数	177 人	266 人
あたまの若返り教室開催数	1 回	1 回
介護予防関係講座参加人数	1,245 人	892 人
基本チェックリスト実施数	536 人	611 人

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

高齢者に対する様々な相談を受け、適切なサービス等へつなぐことで、高齢者が安心して生活を継続できるよう取り組みました。今後も高齢化に伴い、相談件数の増加やニーズの複雑・多様化が予測されます。今後も高齢者の増加が見込まれることから、地域包括支援センターの周知に力を入れ、相談窓口機能の強化を図る必要があります。また、多様なニーズに対応するために、相談内容の分類や分析を行うとともに、職員の相談対応の資質向上に努めることも重要です。

【相談件数（延べ件数）】（小野田赤十字在宅介護支援センターは9月～3月）

内容	電話	来所	訪問	その他	合計
地域包括支援センター（高齢福祉課）	6,149	427	3,104	160	9,840
小野田赤十字在宅介護支援センター	504	16	423	0	943
おのだ在宅介護支援センター	1,111	19	790	127	2,047
高千帆苑在宅介護支援センター	330	22	612	9	973
山陽在宅介護支援センター	589	53	871	28	1,541
サンライフ山陽在宅介護支援センター	1,183	163	555	225	2,126
合計	9,866	700	6,355	549	17,470

【相談内容（延べ件数）】（抜粋）

内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護保険サービス・総合事業関係	12,977	12,261	12,929
市福祉サービス	2,149	1,736	603
民間サービス等	424	410	420
施設入所関係	627	477	517
受診・入退院関係	2,339	2,152	2,063
成年後見制度	255	176	218
高齢者虐待	94	54	179
消費者被害	61	19	28

（2）権利擁護後業務

ア 成年後見制度活用支援

市民や関係機関へ対する成年後見制度の普及啓発を行いました。また、親族申立ての支援を行うとともに、親族申立てが困難な人に対して速やかな市長申立てに取り組みました。今後も成年後見制度の利用促進のための取り組みが必要です。

【実績】

内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成年後見市長申立て件数	4件	1件	7件
成年後見人報酬助成件数	0件	1件	4件

イ 虐待への対応体制の確立

虐待に対する普及啓発を行うとともに、関係機関との連携強化へ取り組みました。虐待事例については、迅速な対応に努めました。今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、対象者への早期支援へつながるよう、さらなる普及啓発や関係機関との連携が重要です。

【実績】

内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
虐待通報件数	5件	4件	13件
虐待認定件数	2件	2件	9件

【関係機関との連携】

内容	平成29年度
高齢者及び障がい者虐待防止協議会 平成30年1月25日開催 ・高齢者・障がい者虐待の現状と虐待防止に向けた取組みについて ・虐待防止に向けた課題等についての意見交換	1回

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）をはじめ、多職種との協働による支援体制の構築に取り組みました。また、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施しました。

ア 包括的・継続的なケア体制の構築

多職種協働を推進し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携を支援しました。

【実績】

内容	平成29年度
地域ケア会議（事例検討部会）	7回
介護予防のための地域ケア個別会議	14回
ケアマネジャー資質向上研修	1回（参加者49名）

イ 介護支援専門員のネットワークの支援

地域のケアマネジャーへの情報提供・連絡調整などを行い、ケアマネジャーのネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	平成29年度
ケアマネジャー連絡会	12回（延べ参加人数311人）

ウ ケアプラン作成指導等を通じたケアマネジメントの指導

ケアプランの内容を点検し、介護保険の適正な利用及びケアマネジャーの資質向上のための支援を行いました。

【実績】

内容	平成29年度
介護給付適正化委員会	1回
介護給付適正化会議	5回（取扱い事例19件）

エ 職員の質の向上に向けた取組み

市民により良いサービスを提供するとともに、地域包括支援センターの職員が地域のケアマネジャーへの支援を適切に行えるよう、地域包括支援センター職員の質の向上に取り組みました。

【実績】

内容	平成29年度
スーパービジョン研修	6回

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護関係者の連携強化に向けた取り組みを行いました。今後も情報共有ツールや研修会の開催により、多職種連携の強化や地域住民への普及啓発に取り組む必要があります。

【実績】

内容	平成29年度
在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会	11回
多職種連携のための研修会 第1回：平成29年4月20日（木） 「総合事業における多職種の役割」 「管理栄養士に出来ること」 参加者 171名 第2回：平成29年7月20日（木） 「対象者の自立を考えるため多職種が出来ること」 「セラピストが自立支援の為に出来ること」 参加者 183名 第3回：平成29年10月28日（土） 「在宅医療の実際と医療介護連携の難しさ おもしろさ」 講師： 岡山市ももたろう往診クリニック院長 参加者 106名	3回
医療相談室	1か所

(5) 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、生活上の多様な困りごとへの支援を地域全体で支えるための地域づくりに取り組みました。

【実績】

内容	平成29年度
山陽小野田市支え合いの地域づくり推進協議体 (第一層協議体)	1か所

第2層協議体設置	1か所
生活支援コーディネーター	1人

(6) 認知症総合支援事業

地域住民に対する認知症の普及啓発や地域における見守り体制の充実に取り組みとともに、地域における医療・介護等関係機関のネットワーク構築に努めました。今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の普及啓発や相談体制の充実、また医療や介護の関係者の連携強化の体制構築を推進していく必要があります。

【実績】

内容	平成29年度
認知症地域支援推進員の配置	2人
認知症サポーター養成者数	795人
認知症サポータースキルアップ講座受講者数	20人
認知症カフェ設置数	3か所（うち委託2か所）
認知症支援ネットワーク会議開催数	2回
見守りネットさんようおのだ登録者数	510人
認知症普及啓発イベント	1回（来場者160人）
見守り声かけ訓練の実施	1回（南松浜自治会）

ア 認知症初期集中支援チームの活動（資料1）

平成29年11月に認知症初期集中支援チームを設置し、関係機関と連携しながら、認知症の人とその家族に早期に関わる取り組みを開始しました。

(7) 地域ケア会議推進事業

個々のケアマネジャーの資質向上及び自立支援に資するケアマネジメントの実施を目的に、地域ケア会議の充実に取り組みました。今後も、多職種が協働することで個別事例を通じた地域課題の把握・解決を行うための仕組みづくり

を推進していく必要があります。

【実績】

内容	平成29年度
地域ケア会議（事例検討部会）	7回
介護予防のための地域ケア個別会議	14回

3 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

地域における様々な見守り体制との連携が図れるよう、民生児童委員等とのネットワーク強化に努めました。

【実績】

- 民生児童委員協議会への参加（小野田3地区及び山陽地区）
- 三者交流会への参加（全小学校区）

4 指定介護予防支援

要支援1・2と認定された人に対する介護予防支援を実施しました。またその業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託して実施しました。平成29年4月の総合事業開始に伴い、件数は減少しています。

平成29年度委託事業所は別紙1のとおり。

【介護予防支援】（平成29年4月～平成30年3月審査分）

内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防支援件数	7,113件	7,095件	5,377件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	2,121件	2,326件	1,698件
委託率	29.8%	32.8%	31.6%

【介護予防支援費】（平成29年4月～平成30年3月審査分）

内容	平成29年度
地域包括支援センター分	16,468,300円
居宅介護支援事業所への委託分	7,073,400円
合計	23,541,700円

